

【日本自治体労働組合総連合】

第36回日本高齢者大会 in 東京の開催にあたり、心からお祝いと連帯のあいさつを贈ります。また、日頃よりの自治労連へのご支援・ご協力に心から感謝申し上げます。

さて、公務の民間化、人減らし、社会保障の縮減が進められるもとの、新型コロナ感染拡大があらためて公務・公共の役割を浮き彫りにしました。保健所や医療体制の縮小により住民のいのちが危機にさらされ、現場で働く職員自身も過労死基準を超える長時間労働が強いられています。とくに女性が多いケア労働は、高度な専門性をもつ仕事でありながら賃金・労働条件は低い水準に置かれ続けています。いま必要なことは、住民のいのちと暮らしを守る公務公共職場の体制拡充、すべての労働者の大幅賃上げ、あらゆる格差解消、疲弊する地域経済を立て直すことです。

ロシアによるウクライナ侵略は全世界に深刻な影響を与え続け、そしてパレスチナではイスラエルとハマスの戦闘がはじまりました。二度と戦争はしないと世界に約束した憲法を持つ日本が、平和的な解決の先頭に立って奮闘することが求められています。

しかし、岸田政権が進めていることは戦争準備です。昨年末に「安保関連3文書」を閣議決定し、その具体化として軍事費を5年で43兆円を捻出するための軍拡財源法や軍需産業支援法を強行しました。その一方でLGBT法や欠陥が次々に明らかになったマイナンバー法、いのちにもかかわる入管法改悪などが強行されたことは、基本的人権も民主主義も踏みにじる戦前回帰の翼賛国会そのものです。日本がアメリカの戦略に追従して戦争国家へ変貌し戦争への道を突き進むのか、それとも憲法9条を活かした平和外交で平和な東アジアを実現していく国になるのか、今年はその分岐点に立っています。

自治労連は、軍事国家化を阻止し、憲法をいかし、住民のいのちと暮らしをまもりきる政治への転換をめざし、広範な国民・諸団体と共同して引き続き「公共を国民・住民の手に取りもどす」運動をすすめます。だれもが人間としての尊厳が保障され、健康で文化的な生活をおくれる社会の実現へ全力で奮闘しましょう。

最後に、大会にご参加の皆様の方々の益々のご発展を祈念し、メッセージといたします。

日本自治体労働組合総連合 中央執行委員長 桜井真吾

【日本婦人団体連合会】

第36回日本高齢者大会 in 東京の成功を祈念し、連帯のごあいさつを申し上げます。

「まちから村からの連帯でひとりぼっちの高齢者をなくそう」をスローガンに全国各地から高齢者が集まって学び、交流する日本で最大規模の高齢者の集會に心から敬意を表します。

婦団連は、ロシアによるウクライナ侵略とガザ侵攻の凶悪な戦争犯罪に反対します。国際世論を広げ、国連憲章と国際法のルールに基づき戦争を終わらせましょう。

長引くコロナ禍のもとで、いのちを大切に、暮らしを守る政治が今こそ求められています。岸田自公政権は、安保3文書の具体化を急激に進め、防衛産業支援法、防衛費増額財源確保法、保険証廃止のマイナンバー法等々を国民の声に背を向けて、強行成立させました。軍事対軍事では平和は生まれません。

日本のジェンダーギャップ指数は（世界経済フォーラム 2023年版）146カ国中125位と過去最低の低水準です。とりわけ、「政治」分野での日本の順位は146カ国中138位です。「女性の権利を国際基準に」をかかげ、個人の尊厳を求めて幅広く手をつなぐ運動がこれまでになく広がっています。

婦団連は憲法と女性差別撤廃条約に基づく、平和とジェンダー平等社会の実現に向け、憲法が生きる日本、だれもが安心して平等にらせる社会の実現のために、さらに共同を広げてまいります。例年取り組んでいるジェンダー4署名の取り組みもさらに強めてまいります。

大軍拡大増税をストップさせ、国民のいのち・暮らし最優先の政治、平和とジェンダー平等社会を実現しましょう。

第36回日本高齢者大会 in 東京の成功を祈念して、連帯のメッセージといたします。

日本婦人団体連合会 会長 柴田真佐子

【非核の政府を求める会】

第 35 回日本高齢者大会東京の開催おめでとうございます。日本国憲法を守り生かし、高齢者の尊厳を大切にす社会の実現を願ってご参集の皆さまに、心からの連帯の挨拶をおくります。

いま、ロシアによるウクライナ侵略と核威嚇のもとで、「核抑止力」の強化、軍事対軍事の悪循環が強まっています。一方、被爆 78 年を迎え、広島と長崎をはじめ全国で、「核抑止力」からの脱却と核兵器禁止条約への参加を求める声と運動が沸き起こっています。「核兵器なき世界」の実現をめざす世界の流れは、この 1 年にも新たな進展をみせ、核禁条約の批准国は 6 ヶ国、署名国は 2 ヶ国へと広がっています。

7 月 3 日からウィーンで開かれた第 11 回核不拡散条約(NPT) 再検討会議にむけた第 1 回準備委員会や国連総会では、核禁条約を力に、非核保有国の政府代表が「核抑止力」論を批判し、核兵器国に核廃絶合意の履行を厳しく迫りました。核兵器国・核依存 国の政府に核禁条約への参加を求める世論形成へ、被爆国の市民社会の役割はますます重要です。

被爆国の政府でありながら、広島で開かれた G7 サミットで「核抑止力」論を公然と正当化した首脳宣言を採択したこと、そして 10 月 27 日の国連総会第 1 委員会で採択され核禁条約への参加を促す決議案に 6 年連続で反対したことに被爆者をはじめ国内外か失望と批判の声があがりました。岸田政権は、被爆者や私たちの運動に押され、「核兵器禁止条約に反対しているわけではない」と言いだしましたが、米国の「拡大抑止」に依拠する核固執政策は変更しようとはしていません。私たち国民の声と運動で、「核兵器禁止条約に参加する政府」「非核の政府」の実現を急ごうではありませんか。

皆さんの大会が、長寿をともに喜び合える社会の実現とあわせて、非核・平和の世論形成にとって実り多い大会となりますよう祈念し、メッセージとします。

非核の政府を求める会 常任世話人会

【平和・民主・革新の日本をめざす全国の会（全国革新懇）】

第36回日本高齢者大会 in 東京に連帯のあいさつを送ります。

みなさんが、「まちから村からの連帯でひとりぼっちの高齢者をなくそう」をスローガンに、全国各地から高齢者が集まり、社会保障、文化、暮らしや憲法・平和の問題を学び交流されておられることに敬意を表します。

臨時国会が開かれています。岸田首相は、焦点の経済問題について経済停滞の原因を明らかにせず、物価高騰から暮らしを守る対策もない行き詰りを露呈しています。軍拡の問題では、来年度の防衛費概算要求は8兆円にまで達し、長距離ミサイルの購入・整備の前倒し、米インド太平洋軍の指揮下に自衛隊が組み込まれようとしているなど、戦争する国づくりの道を突き進んでいます。

「戦争か平和か」の岐路に立ついま、改憲と軍事大国化を許さないたたかいをいっそう強め、新自由主義が招いた格差と貧困から命と暮らしを守れの声を大きく広げましょう。たたかいを通じて、「市民と野党の共闘」を発展させ、アメリカいなり財界中心の政治を根本から転換する「国民が主人公の政治」の実現へ共に歩みましょう。

激動する新しい情勢のもとで、みなさんの活動がいっそう発展されることを祈念し、メッセージとします。

平和・民主・革新の日本をめざす全国の会（全国革新懇）

【安保破棄中央実行委員会】

第36回日本高齢者大会 in 東京に連帯のごあいさつを送ります。

みなさまのとりくみに敬意を表します。

岸田政権は、国民の暮らしを犠牲にした軍事費増、憲法9条を根底から蹂躪する「敵基地攻撃能力」強化をはかる「安保3文書」の具体化を進めています。これは、アメリカの対中国軍事戦略に積極的に参加して「安保法制」=戦争法を発動しようとするものであり、許されません。台湾問題により米中有事となれば、沖縄をはじめ日本が戦場となる危険が現実となります。

「戦争国家」への大転換を許さず、憲法にもとづく平和的外交努力と、国民生活を擁護する政治を求めましょう。

ロシアによるウクライナ侵略を一刻も早く終わらせるとともに、パレスチナへの軍事攻撃を一刻も早く停止させるために、世界の人々と一緒に声を上げていきましょう。

沖縄の辺野古新基地阻止にむけたたたかいの強化、オスプレイ配備撤回、日米地位協定抜本改定などの課題での共同を引き続き進めることを呼びかけます。

貴大会の成功と運動の発展を心より期待します。

安保破棄中央実行委員会事務局長 東森英男

【自由法曹団】

第36回日本高齢者大会 in 東京開催おめでとうございます。貴団体の日ごろの多方面にわたる精力的な活動に、自由法曹団は心から敬意を表し連帯のご挨拶を申し上げます。

ロシアによるウクライナ侵攻がもたらした資源の高騰と安倍政権以来の金融緩和による円安の進行が異常な物価高騰を招き国民生活を苦しめています。物価高に対応した賃上げが求められるところですが、十分とは言えません。「新しい資本主義」「格差是正」を掲げて発足した岸田政権ですが、今や見る影もありません。逆に、健康保険証の廃止とセットで進めようとするマイナンバーカードの普及や、フリーランサーや零細事業者を苦しめるインボイスの強行導入など、国民の声を「聞く力」を持たない姿が顕著になってきて、支持率も下降し、「増税メガネ」と皮肉られるようになってきています。

国民生活をしり目に、2022年暮れに岸田政権が発表した「安保三文書」は、憲法9条のもとで長年日本政府が維持してきた「専守防衛」の立場を捨てて、主に中国を念頭にアメリカと共同対処をするとして「敵基地攻撃能力の保有」を宣言し、今後「5年間で43兆円」を軍事費につぎ込むとしました。その財源確保のために、先の通常国会では、軍拡予算とともに、独立行政法人の基金から資金を拠出させる防衛財保特別措置法（軍拡財源確保法）と税金で装備品等を供給する企業を国が援助する防衛産業基盤強化（軍需産業支援法）が成立させられ、これにより岸田内閣は兵器の爆買い等をしていく仕組みを得たこととなります。加えて、岸田内閣は、復興税の一部を軍事費に充てるとともに、さらに不足する分について、所得税・たばこ税・法人税の増税を計画しています。自民党の中では、急速な物価高が続く中であるにもかかわらず、消費増税までも取りざたされています。

このような大軍拡を進めようとするのは「国栄えて民滅ぶ」の路線であり、とうてい許せるものではありません。また、「仮想敵」をつくり、前線となる地域に戦闘の備えをすることは、相手にとっては戦闘の準備ととらえられかねず、「標的」をつくることとなるとともに、緊張を著しく高めることとなります。沖縄諸島はミサイルの標的とされ、再び戦火の犠牲にされるおそれが高まっています。

そのようなことよりもASEANの努力にならい包摂的な平和のための対話の枠組み構築や平和を希求する諸国への支援措置の拡充こそ求められているのではないのでしょうか。また、教育無償化の範囲や給付奨学金の思い切った拡充など「教育立国」に向けた予算措置、非正規労働者の雇用安定化改善への諸施策、そして貧困対策など国民の生活を豊かにするための措置、平和を希求する諸国への支援措置の拡充こそ求められているのではないのでしょうか。

戦前がそうであったように、戦争への道はあらゆる人権侵害・差別を招来します。国民の不安に乗じて兵器を爆買いして財政を苦しめ、戦争の危険を高める計画をなんとしても止める必要があります。

わが国は戦後70年以上にわたり、諸国民の公正と信義に依拠して平和を保持し、人権を尊重するという現行憲法の掲げる崇高な理念を力に、戦争に参加することな

く経済発展を享受してきました。今、必要なことは、憲法9条を守り活かし、平和を願う世界の人々と連帯すること。国政において破壊された立憲主義、民主主義の回復を図ること。「効率」を最優先とし「福祉」や地場産業を切り捨ててきた諸政策を見直し、個人が尊重され、生存権が保障された憲法が生きる社会を構築すること、それを実行できる政府を樹立することです。

そのために、私たち自由法曹団も、高齢者の連帯を深め、国民の生活と権利を守り、民主主義が徹底され、平和な社会を求める取り組みを続けている貴団体と手を携えて、日本を危機に陥らせる岸田政権を退陣に追い込み、憲法が掲げた基本的人権の尊重、平和主義、民主主義が実現されるよう力を尽くす所存です。

貴団体が、今次大会での活発な論議を通じ、活動をさらに前進させるためのゆたかな方針を確立され、さらに発展されますよう祈念してメッセージといたします。

自由法曹団 団長 岩田研二郎

【日本のうたごえ全国協議会】

第 36 回日本高齢者大会 in 東京の開催を心からお祝い申し上げます。

貴団体が、1987 年 9 月に京都で初めて開かれた第 1 回大会から「まちから村からの連帯でひとりぼっちの高齢者をなくそう」をスローガンに 36 年間、日本で最大規模の高齢者の集會に発展させていることにあらためて敬意を表します。

本年 6 月に防衛費増額の財源を確保するための法案が成立しました。岸田首相が目指す防衛費増額の財源として、東日本大震災の復興費も「転用」する方針となっています。復興財源は所得税の増税で捻出しています。ところが、2011 年度から 2015 年度にかけて、その復興財源の一部である 1,270 億円分が防衛費に使われていたことが明るみになりました。「被災地の復興と何の関係もない」税金の使い道は重大問題です。

さらに岸田政権は、2014 年から徴収されていた「復興特別税」が来年その期限を迎えるため、同 4 月から「森林環境税」と称する税を新設し、国民から一人当たり 1,000 円を徴収することが決まっています。

この税は、地球温暖化の防止や、森林のもつ機能を維持し、増進を図ることを目的としているにも関わらず、温室効果ガスを多く排出している企業への課税は全くないという、これこそ言語道断の増税です。

今大会では「ストップ軍拡 かがやけ人権」をサブスローガンに掲げられています。岸田政権は、これまで、「軍拡財源法」「軍需産業支援法」「原発推進 5 法」「改定(悪)マイナンバー法」など一連の悪法を強行採決。これだけ人権を無視した、国民の負担を増やすばかりの「悪法」を並べる現政権に国民の怒りを結集しなければなりません。

私たちうたごえは、「歌う日本国憲法請負人」として、国民のいのちの危機に直結する「人災」をストップさせる「6 つの止」(戦争法廃止、辺野古新基地建設阻止、原発停止、核兵器禁止、コロナ感染防止、9 条改憲政権に止(とど)め)実現のため国民的たたかいと結んで、今後も生活向上、民主主義、平和を守るうたごえを全国津々浦々で展開していく所存です。

今大会のご成功と、貴団体のさらなる運動の発展を祈念して、連帯のメッセージとさせていただきます。

日本のうたごえ全国協議会 会長 田中嘉治

【きょうされん】

第36回日本高齢者大会のご盛會を心よりお慶び申しあげます。また、平素からの貴会のみなさまのご活動に心より敬意を表します。

新型コロナウイルス禍の4年間は、我が国における社会の矛盾をさまざまな場面であぶり出し、障害福祉の分野はもとより、支援を必要とする人たちに多くの困難を強いてきました。今年5月からの第5類への移行に伴い、社会経済を回すことを第一義とすることを大儀として、もはやコロナ禍は終わったような状況が作られてきています。そのような中でも、わたしたちの周りでは、まだまだ大きな不安と困難が続いています。

また、世界に目を向けるとロシアによるウクライナ侵攻も未だ収束が見えない中、新たにパレスチナ自治区における戦争状態が起こりました。戦争は多くの市民の命を脅かし、とりわけ障害のある人たちにはより多くの困難が押し寄せます。我が国もまさに今「新たな戦前」と呼ばれ、軍事費が増大し社会保障はどんどん後退しています。

このような中で今大会が、社会的な支援を受けられずに不安な思いをされている多くの方々が学び合い、励まし合える大会となり、また実り多い成果をあげられ、貴会の益々のご活躍・ご発展の機会となりますようご期待申し上げます。

きょうされん理事長 齋藤 なを子

【第 68 回日本母親大会実行委員会】

第 36 回日本高齢者大会 in 東京の開催にあたり、心よりお慶び申し上げます。あわせて、みなさま方が日頃より、高齢者の家族の生活と権利を守り高齢期運動の発展のために、憲法を守り、安心して生き働くことのできる社会を築く運動の先頭にたってご奮闘されていることに、心からの敬意を表するものです。また、日本母親大会の参加団体として、お力を発揮されていることに感謝申し上げます。物価の高騰や光熱費の値上げが、私たちの暮らしを直撃しています。コロナ禍で「女性の貧困」はより深刻さを増し、いのちとくらしがかつてない苦境に立たされています。

ロシアのウクライナ侵略、パレスチナ・イスラエルの紛争拡大が続くなか、岸田内閣は、アメリカとの軍事同盟を強化し、軍備増強をすすめています。国会審議もせず「安保 関連文書」を閣議決定。敵基地攻撃能力の保有を明言し、5 年間で総額 43 兆円の大軍拡を打ち出し、先の国会で大軍拡推進に向けた財源確保法を強行採決しました。物価 高に苦しむ国民に、さらなる犠牲を強いるもので、絶対に認めることはできません。憲法 9 条をもち唯一の戦争被爆国である日本が行うべきことは「戦争の準備」ではなく、対話と外交によって「戦争をさける努力」です。核兵器禁止条約を批准し「核兵器の使用は絶対に許さない」と世界に示すことです。

女性たちは手をつなぎ「私たちの税金を武器に使うな!」「大軍拡よりくらしを!」と行動に立ち上がっています。全国各地で「戦争は許さない! いのちとくらしを守れ」の声をあげ、誰もが自分らしく生きられるジェンダー平等社会の実現に向け、さらに運動をつよめていきましょう。

「核戦争から子どもを守ろう」と始まった日本母親大会は、今年、第 68 回大会を山口県で開催します。岸田政権が 9 条改憲への危険な動きを強めるなか、母親・女性たちの切実な願いをかかげ、激動の情勢にしっかりと向きあい、連帯をいっそうつよめ、憲法が生きる社会へと、ともに力をあわていきましょう。

貴大会が活発な討論と豊かな経験交流の中で大きく成功され、さらなる飛躍を遂げられますことを願って連帯のメッセージとします。

第 68 回日本母親大会実行委員会

【子どもの権利・教育・文化全国センター】

「まちから村からの連帯でひとりぼっちの高齢者をなくそう」をスローガンに、全国から高齢者のみなさんが集まって、第 36 回日本高齢者大会を開催されることを、心から歓迎し、連帯のメッセージを送ります。

今年の大会のサブスローガンに挙げられた「ストップ軍拡、かがやけ人権」の理念は、高齢者のみならず、この社会に生きるすべての人々にとって避けて通ることのできない課題です。高齢期運動にかかわるみなさんが、高齢者の人権を守るためには憲法の平和的生存権をいかす社会の実現が必要だとして、その運動の先頭に立って奮闘されていることに、心から敬意を表するものです。

いま、ウクライナでもパレスチナでも激しい戦闘が続き、高齢者や子どもを含む多くの人々が犠牲になり、深刻な人道的な危機が起こっています。ただちに武力の行使をやめ、報復の連鎖を断ち切ることを求めるとともに、人道支援を広げていきたいです。同時に、岸田政権による「戦争する国」づくりをストップさせ、「戦争ではなく平和への道」をひらくとりくみを、ともにすすめていきましょう。

第 36 回日本高齢者大会 in 東京のご成功を祈念し、連帯のご挨拶とさせていただきます。

子どもの権利 教育・文化 全国センター(子ども全国センター)

【日本国民救援会中央本部】

第36回日本高齢者大会 in 東京の開催、おめでとうございます。

「まちから村からの連帯でひとりぼっちの高齢者をなくそう」をスローガンに奮闘されている皆様に、心から敬意を表します。また、国民救援会の運動に対する日頃のご支援・ご協力に感謝申し上げます。

みなさまのご支援により、今年2月に滋賀日野町事件で、大津地裁に続き大阪高裁で再審開始決定を勝ちとりましたが、検察による不当な上訴によって最高裁でのたたかいとなっています。また、3月には静岡・袴田事件でも、東京高裁で再審開始決定を勝ちとりこれを確定させることができ、10月27日から静岡地裁での再審公判が始まり、一日も早い無罪判決を勝ちとるために支援強化をすすめています。一方で、鹿児島大崎事件および、愛知・豊川幼児殺人事件では、今年6月に再審申し立てが棄却され、両事件はたたかいの舞台を最高裁に移しています。最後までみなさんのご支援をお願いするものです。

また、会員の税務申告をサポートしたことが犯罪とされた、岡山・倉敷民商弾圧事件の禰屋裁判では、広島高裁岡山支部が一審の有罪判決を破棄・差戻しされ、5年を経過しましたが、7月4日に初公判が開かれ、10月からは毎月公判が開かれることになっています。長年にわたって被告人とされている禰屋町子さんの無罪判決を勝ちとるため、いっそうのご支援をお願いします。

情勢に目を向けると、岸田政権は昨年末、「専守防衛」をかなぐり捨て、敵基地攻撃能力の保有を盛り込み、国の在り方を大きく変えてしまう「安保3文書」を閣議決定し、これを推し進めるための予算は、コロナ禍で苦しい生活が続いている国民にさらなる苦難を強いる増税によって賄う軍拡財源法案が数の力で強行採決されました。

さきの国会では入管法改定についても、人権無視の法案を強行し、さらには国民管理・監視強化のためのマイナンバーカードの普及と、保険証との一体化のための改定案を数の力で成立されました。これまでの健康保険証の廃止や、トラブル続きの政府の対応に怒りの声が広がり、各地で大きな反対行動がとりくまれています。今こそ、憲法を守り活かそうとの声を大きく広げることが重要です。

このような情勢のもとで、本大会の果たす役割は益々大きくなっています。「高齢者も若者も手をつなぎ、いのち・くらしを守る政治を!」と開催される本大会が大きな成功することを祈念して、連帯のメッセージとさせていただきます。ともに奮闘しましょう。

日本国民救援会中央本部 会長 伊賀カズミ

【全日本教職員組合】

第36回日本高齢者大会 in 東京の開催にあたり、お祝いと連帯の挨拶を申し上げます。

貴組織が、「まちから村からの連帯でひとりぼっちの高齢者をなくそう」をスローガンに奮闘されていることに、全教を代表して敬意を表するものです。

8月24日、岸田首相は東京電力福島第一原発の汚染水（ALPS 処理水）の海洋放出を強行しました。岸田首相は「理解は進んでいる」と述べましたが、全漁連会長は、8月21日の首相との面会で、「放出反対であるということはいささかも変わらない」と明言しています。海洋放出は、「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」とした漁業者との8年前の約束を反故にするものです。放出強行は、漁業だけでなく農業や観光業にも影響し、福島の復興に重大な障害となり、許し難いものです。

10月1日から導入が強行されたインボイスへの国民的批判が高まっています。「インボイス制度を考えるフリーランスの会」（STOP!インボイス）が呼びかけているインボイス制度に反対する署名が、日本のオンライン署名としてはこれまでの最多を更新し、50万筆を超えました。インボイス導入のねらいは消費税増税のルールを敷くことです。混乱が続いている来秋からのマイナ保険証の導入とともに、岸田政権はインボイスについてもきっぱりと断念すべきです。

防衛省は2024年度予算概算要求で、過去最大となる7.7兆円を計上する方針を固めました。政府は軍事費を国内総生産（GDP）比2%に増額する方針で、毎年度1兆円程度を上乗せし、23～27年度に軍事費43兆円の確保を狙っています。これにより、今後、福祉や社会保障費が削減され、今以上に国民負担が押しつけられることは必至です。また、教育予算にも深刻な影響を及ぼすこととなります。岸田首相は「自分の国を自分で守る」と言いますが、アメリカと一緒に敵基地攻撃をおこなえば、その報復攻撃を受けるのは日本です。「戦争する国」づくりを許さず、憲法をまもり、いかせ の声をともに大きくしていきましょう。

全教は「教え子を再び戦場に送るな」の旗を掲げ続けてきた教職員組合として引き続き憲法を守り生かすたたかいに全力をあげるとともに、子どもと教育を守る運動を前進させる決意です。

貴会の総会が盛会のうちに終わられることを心より祈念し、メッセージといたします。

全日本教職員組合 中央執行委員長 宮下 直樹

【中央社会保障推進協議会】

第36回日本高齢者大会 in 東京のご盛会おめでとうございます。

社会保障改善、平和と民主主義の実現に向けてのご奮闘に敬意を表します。

岸田政権は、防衛力を抜本的に強化するとして、2027年度までの5年間で43兆円もの大軍拡を進める一方で、更なる格差と貧困に拍車をかける社会保障の歳出削減や社会保険料の引き上げで国民負担を増やす「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針）を閣議決定しました。

政府は、軍事費の拡大や大企業・富裕層への優遇政策は率先して行うにもかかわらず、「厳しい財政状況」を口実に医療・介護・福祉・年金・教育・子育て・生活保護などへの負担軽減をとの切実な要求に拒否の態度を示しています。

更に、現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードに一体化させるマイナンバー法等改定案を成立させました。高齢者などを中心に手続きに困難を抱え無保険状態になりかねない実態や在宅医療や介護の現場でマイナンバーカードの管理に関する不安や懸念の声も噴出するなど、様々なトラブルが報告されるなか、資格確認書の有効期間延長などのような小手先の対策ではなく、健康保険証廃止を中止撤回し、健康保険証をこれまで通り、すべての国民に政府の責任で交付するように強く求めています。

社会保障は「平和と民主主義」のもとで成り立つものです。戦争や軍事拡大とは決して相いれません。いまこそ、憲法改悪を許さず、憲法に保障された人権としての社会保障実現を目指し、社会保障が本来もつ所得再分配の役割が機能する公正な社会への転換を求めます。

国民負担増、社会保障抑制路線の転換を迫る圧倒的な世論を作り出し、憲法改悪を許さず、「国民のいのち暮らしを守り、充実させる」という国の責任を果たす本来の政治を展望し、ともに奮闘しましょう。

中央社会保障推進協議会

【自治体問題研究所】

第36回日本高齢者大会 in 東京の開催に際し、連帯のメッセージを送ります。

日本国憲法と平和、そして高齢者の権利と生活を守るために、日頃からご奮闘いただいていることに対して、心からの敬意を表明するとともに、自治体問題研究所に対するご支援・ご協力に対して、感謝を申し上げます。

国連憲章・国際法に反するロシアによるウクライナへの軍事侵攻を口実として、岸田政権は「国家安全保障戦略」など安保3文書の閣議決定を強行し、改憲も視野に入れて、軍事費の倍増、憲法違反の敵基地攻撃能力保有など、戦争するための国づくりに暴走しています。

この暴走は、地方自治を否定し、基本的人権と国民生活を脅かすものにほかならず、当研究所も平和憲法を擁護し、地方自治の発展と市民生活向上のために、取り組みを積み重ねているものです。

「ストップ軍拡 かがやけ人権」をサブスローガンに掲げて、国内最大規模の高齢者の集会が開催されることは、高齢期運動の前進はもとより、軍事大国化を阻止し、憲法をいかし、国民のいのちとくらしを守る社会への転換につながるものにほかなりません。

共に奮闘していく決意を表明するとともに、第36回日本高齢者大会 in 東京が大きな成果を収められることを祈念し、メッセージといたします。

自治体問題研究所 理事長 中山 徹

【日本医療労働組合連合会】

第36回日本高齢者大会 in 東京の開催にあたり、心より連帯のご挨拶を申し上げます。

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に引き下がり、コロナ対策は有事から平時へと転換されました。5類化にともない、これまで公費で負担されていたものが国民自らが負担することとなり、受診控えが広がるのが懸念されます。また、医療機関では、各種補助金や特例措置が見直され、コロナ患者用の病床確保料も半減されています。国はこうした公的支援を縮小しながら、幅広い医療機関でコロナ患者の受け入れを迫っています。医療現場では感染対策が強く求められている中、日本医労連が5月に発表した「看護師の入退職」に関する実態調査では、1年前と比較して退職が「増えた」と回答した医療機関は約4割となり、2021年以降の調査以来最大で急激に離職が進んでいました。また、4月の募集人員に対して充足できていないと回答した医療機関は6割強、3月までの退職者数を4月の入職者数で補充しきれない医療機関は約7割と、現場は定員が埋まらない状況となっており、退職者の増加と入職者の減少という、二重の困難さが発生している現状が浮き彫りとなりました。

岸田政権は、医療崩壊が現実のものとなったその反省もないまま、5年間43兆円もの軍事費の財源確保のひとつに、新型コロナの最前線で奮闘してきた公的病院の積立金を、前倒しで国庫に強制返納させることができる軍拡財源法を通常国会で可決・成立させました。合わせて、現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードに一本化することも可決・成立しています。まさに国民のいのちと健康が脅かされる事態となっています。

実質賃金は減り続ける中での物価の高騰やウクライナ情勢など、先の見えない状況は国民のいのちと暮らしに深刻な事態を及ぼしています。

新たな感染症や自然災害など不測の事態においても、国民のいのち・人権が守られ、憲法が活かされ、誰もが人間らしく平和な中で生き働き続けられる職場と社会に転換させるため、共にがんばりましょう。

日本医療労働組合連合会 中央執行委員長 佐々木悦子

【全国検数労働組合連合】

第36回日本高齢者大会 in 東京のご成功と団結を祝し、心から激励と連帯の挨拶を送ります。また、日頃から安心して暮らせる高齢者の保障の確立をめざすとともに平和と民主主義を守るための運動の先頭に立って奮闘していることに敬意を表します。

いま、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻以降、世界各国が軍事力増強に向けた動きを加速させています。この間、岸田政権が軍拡財源法を強行成立させ、本来国民生活のために使われるべき財源が「戦争」に使われことになり、諸物価高騰にあえぐ国民の生活苦をさらに拍車を掛けています。あらためて憲法9条に基づく平和の価値を再確認するとともに様々な職種、世代の違う人たちとの連携で平和を創造する政治への転換に奮闘努力していくことが急務となっています。

かつて、港湾労働者が戦争に大量動員され、犠牲となった歴史を絶対に繰り返さないためにも検数労連は「戦争の協力者にも犠牲者にもならない」との強い思い平和運動を全国的に展開していきます。

団結をいっそう深化させる第36回目の大会は、これまで積み上げてきたたたかひの成果を確かなものにすべく方針のもとに大会参加者一人ひとりが声を上げ、立ち上がる行動に奮闘されることを祈念し、連帯のメッセージとします。私たちの組織力を総結集して政治を変えていきましょう！

全国検数労働組合連合（検数労連） 中央執行委員長 石橋 寛合

【全国商工団体連合会】

第36回日本高齢者大会 IN 東京のご盛会、大変おめでとうございます。また日頃から民商・全商連運動へのご理解ご協力に感謝申し上げます。岸田政権の悪政のもとで、私たちのくらしが脅かされる中、「地域からの連帯でひとりぼっちの高齢者をなくそう」とよびかけ、多くの人々を励ましておられる活動に心から敬意を表します。

さて10月1日から実施された消費税インボイス制度のもとで、混乱が広がっています。インボイス制度は、事業者に対する重大な増税となることだけではなく、結果的に物価高騰など国民の暮らしに重大な影響をあたえ、景気をさらに冷え込ませる愚策です。私たちは、「いまやるべきはインボイスではなく 消費税減税」と声を上げ、引き続き奮闘する決意です。

そして、国民・中小業者から搾り取った税金を大軍拡に充てようとしていることに怒りを禁じえません。増税・大軍拡の行き着く先は憲法改悪です。憲法理念を力にたたかいを強め、市民と野党の共闘発展に力を発揮していきましょう。そして、大企業と富裕層、アメリカに忠誠を誓い、国民を押しえつける政治を進める自民党政権を、来る総選挙で退場させましょう。大会の精神が全国を励ますことを確信し、メッセージとします。

全国商工団体連合会 会長 太田義郎

【原水爆禁止日本協議会】

第 36 回日本高齢者大会 in 東京開催にあたり、心からお祝いを申し上げます。

第 1 回全国高齢者大会からそのスローガンの一つに「核兵器をなくし平和な社会を子や孫にそう!」を掲げて、核兵器禁止・廃絶の先頭に立つみなさんに心より敬意を表します。

米国による長崎への原爆投下から 78 年。

世界はいまだ戦争に明け暮れ、ウクライナに加え、イスラエルによるガザ地区への無差別攻撃は目を覆うばかりです。ロシアは核兵器使用の威嚇を繰り返し、あの惨劇がふたたび現実化しかねない危険な情勢となっています。

現に戦争が進行され、軍事的緊張が高まっているからこそ、軍縮、とりわけ核軍縮の前進が強く求められます。核兵器禁止条約 (TPNW) への支持と参加が広がり、第 1 回締約国会議が採択した力強い政治宣言と行動計画により、条約の運用も始まっています。市民社会、諸政府、国連機関が共同して「核兵器のない世界」を現実のものとする流れをさらに大きく強くしなければなりません。

岸田政権は、一方で「核兵器のない世界」を口にしながら、「核抑止力」論を全面的に肯定しています。「核抑止」は、ヒロシマ・ナガサキの惨劇を前提とした威嚇に他なりません。核兵器禁止・廃絶に向けて、禁止条約を押し進める多くの政府と市民社会の共同の波に呼応して、国際法を踏み躪り続けられる核大国の横暴とそれを許容正当化する国々の内側から、大きなうねりが求められています。

被爆者の高齢化が進み、戦争について、実体験をもとに語れる世代の方々が少なくなり、軍事的緊張に対して軍事的対応ばかりが強調される風潮が高まっています。一方で、街頭では若い世代も含めて軍拡を押し進める政府に強い疑問を呈する声も多く聞かれます。いまふたたび、被爆証言や戦争体験などを広げることが求められています。

年金給付の抑制減額、社会保障全般の削減が続けられていることに憤りを禁じ得ません。世界で類を見ないほどの日本の高齢化は、少子化対策を怠り、新自由主義的な政策を押し進めてきた政府の失政そのものです。高齢化社会の到来を、消費税増税や社会保障削減の理由とするなど許せるものではありません。そして、大軍拡、軍事費増大の皺寄せを国民に押し付ける岸田政権の暴走は言語道断です。

反核平和を求め、一人ひとりが尊重される公正で豊かな社会の実現は、私たち共通の課題であり、たたかひの共闘、連帯が欠かせません。世代・性別・人種・思想信条を超え、それぞれのたたかひをつなぎ合わせた大きなうねりを起こそうではありませんか。

原水爆禁止日本協議会は、さまざまな運動・たたかひと強く連帯し、原水爆禁止世界大会の成功を力に、みなさまの先頭にたつて奮闘することをお誓いし、メッセージとします。

原水爆禁止日本協議会

【日本原水爆被害者団体協議会】

第36回日本高齢者大会 in 東京の開催に際し、心からのご挨拶を申し上げます。
広島・長崎の被爆から78年が過ぎました。

1945年8月6日と9日、私たちは、人類史上初めて米軍が実戦使用した核兵器による“地獄”を体験させられました。戦時下とはいえ普通にあった日常は、ことごとく破壊され奪われました。突然、無差別にむごい死を強いられた多くの人々の無念を胸に刻み、その後も次々と訪れる被爆者の死に直面しながら、自らの体と心に負わされた傷ととともに、私たちは生きてきました。

そして、自らの命を削る思いで体験を語り、この原爆被害は受忍できない、ふたたび被爆者をつくってはならないと、運動を続けてきました。

私たち被爆者と、平和を願う多くの人々の声が世界を動かし、核兵器禁止条約が成立、発効し、世界は核兵器廃絶へと動き出しました。

しかし、米国の「核の傘」に頼る日本政府は、核兵器禁止条約に背を向ける核保有国と同じ態度をとっています。「唯一の戦争被爆国」を自称する日本政府のこの姿勢は、原爆被害への国家補償を頑なに拒み続けていることと合わせ、許すことはできません。

また、ウクライナ戦争の長期化などを理由に、日本を含む諸国で核共有が議論され、軍備増強へと進もうとしていることに、悲しみと怒りをもって強く抗議し、市民に犠牲を強いる戦争の一日も早い収束を望みます。

原爆と同じ核エネルギーを利用した原発も、国民の安全を確保するためにはゼロをめざすしかありません。

私たちは生きている限り被爆の実相を語り、核兵器廃絶と原爆被害への国家補償実現を、強く訴えてまいります。ともに手を携え、核兵器も戦争もない平和な世界を作り出していきましょう。

みなさまの熱心なご活動に深く敬意を表しますとともに、今後のより一層のご発展を心より念ずるものであります。

日本原水爆被害者団体協議会